

開催地名	東京都青梅市
開催日時	令和8年1月18日(日) 10:00 ~ 11:40
開催場所	青梅市役所
語り部	菊池 健一(宮城県仙台市)
参加者	青梅市防災委員会委員及び役員防災関係者など 約100名
開催経緯	今回の防災講演会は、毎年1月に行われている防災とボランティアの活かす習慣のイベントとして青梅市と自治会運行会の共催で開催している。青梅市はあまり大きな災害等はないが、最近は山林火災などもある。いつ災害に見まわられるかわからない。自分たちの町をどう守るのか、自助・共助・普段からの備え、今後の青梅市の防災をどう進めていくのか、その大きな一歩となるよう本日の講演に期待している。
内容	<p>東日本大震災に学ぶ</p> <p>ー 避難所運営の実態「自助・共助(近助)の力」ー</p> <p>(1) 若林区避難所周辺の被害状況等</p> <p>1. 室内で地震が起こってあらゆるものが倒れてきて、住居者がパニックになり悲鳴をあげながら外へ逃げ出す映像。東日本大震災では震度6強が約4分続いた。</p> <p>2. 津波がくる様子を自衛隊が報道している映像。報道している人も初めての状況にうまく言葉が出ないような状態。</p> <p>仙台市は平野なので津波が来ても引き波がなく水が溜まってしまい、一カ月そのような状態であった。一番大きな津波は地震発生から一時間弱で到達した。津波の速度は850キロ。ジェット機並みの速さ。</p> <p>指定避難所となった蒲町小学校では、300名程度のところ、大幅に超えた約1500名もの人が避難してきた。グラウンドは、避難者がみぞれと小雨の降る中を往来するため、田んぼ様なグチョグチョの状態。</p> <p>(2) 地震発生から避難所までの行動</p> <p>自宅があるかすみ町地域から蒲町小学校(指定避難所)までは、直線で約400~500メートルの距離でも崩壊した建物や余震、更には近隣の安否確認などでなかなか進むことができないのが現実であった。実際には約2時間かかった。</p> <p>地震発生は、14:46。一番の大津波が襲来したのは、15:40頃。この時間は若い人はほとんど自宅にはいない時間帯であり、どのように避難するかが大きな課題である。17:00時点で、町内会の約6割が避難し、残りの4割が自宅避難をした。</p>

また、一部避難を促すもなかなか避難に応じてくれない高齢者もいた。大規模災害が発生した場合、実際に行政はすぐには何もできない。他の地域でも同じように被災が続いていて、すぐには救助に来てくれないのが現実である。一番は自分の身は自分で守る(自助)、また、地域の方たちで助け合うこと(共助)が大事である。

(3) 避難所開設と運営

仙台市は宮城県沖地震以来、自主防災組織を作るよう推奨はしていたが、各町内会等は、実際には組織の立ち上げや訓練はしていなかった。阪神淡路大震災を機に、行政からの指導もあり各町内会等は本格的に自主防災組織を立ち上げ、個々の町内会毎の防災訓練を行っていたが、避難所運営訓練までは行っていなかったため、まずは5日間もつように組織を作ろうと提案。

17:00 時点で避難者約1200名強(人員の掌握取れず)。

22:00 自警団編成、各町内会巡査

23:00 各町内会長及び学校長へ避難所運営組織を立ち上げたい旨を相談し協力要請

翌日

08:00 各町内会長、学校長等で会議(趣旨説明、役員決定)

10:00 組織に沿った活動を開始

19:00 役員が活動しやすいように避難者を集め、役員の紹介と協力依頼

被災者も精神的に追い詰められている為、いつまで続くかわからない避難所生活に不安や不満がたまって罵声も飛び交う。その中で誰に任せるのかなど、組織を作ることの難しさを突き付けられた。日ごろから運営訓練もし、組織図を作って備えることの重要性を感じた。

(4) 避難所生活での悩みや不安

組織でサポートすることで自宅避難に切り替えた方も多くなり、避難所には最終的に273名ほどの方が生活することになったが、避難所生活ではまったくプライバシーがない、女性トイレがいつも長蛇の列、着替える場所がない、人と違う物を食べにくい、人のいびき、騒音、ペットを連れた被災など、悩みはさまざまであった。

また、避難所生活が長くなってくると、老若男女と一緒に生活することは想像以上にストレスとなる。避難所生活ではルールが必要になる。7:00起床で22:00消灯の生活が合わない方もいた。別の部屋を設けるなど対応しなければいけない問題もさまざま、日本全国からのボランティア団体が、コーラスや手品などで遠

くからわざわざ慰問に来てくれるが、これもまた必要以上だと被災者はストレスを感じていた。

(5) 女性への配慮に欠けた一例

「防災」というと硬いイメージがあり、男性のリーダーが多いのが実情であり、間仕切りの設置や赤ちゃんに授乳する場所の設置、女性の生理用品の配給や洗濯物を干す場所など、女性の悩みも避難所生活ではさまざまであった。東日本大震災以降、こういう事例は多くあったということから、今では行政から必ず運営する側に女性の目線で意見の言える女性を入れるよう推進している。

(6) 避難所生活を阻害したもの

情報の不足・・・避難者の不安が増す。デマが飛び交う。
燃料の不足・・・避難所暖房燃料・避難所運用車両ガソリンなどの蓄え
通信手段の不全・・・電話、防災無線等が通じない。情報の共有ができない。
防災無線は、今では必ず使い方も訓練に含めている。

(7) 震災対応で得た教訓

今までは大人だけで運営をしていたが、当時避難所生活で実際に一番活躍していたのは中学生や高校生などの若い力であり、積極的に協力してくれた。そのためこれからも学校を含めた訓練の重要性を強く感じている。自分の町内会にどれほど小学生・中学生がいるのか把握し、中学生が小学生に向けた防災教室をやってもらうのも防災訓練の一つである。その中で人と人との関係が生まれコミュニティを確立することにも繋がると考える。

また、車を使って避難し渋滞で動かず津波に流された人が非常に多い。車いすで避難の考えを推奨する。車いすを各町内会や公民館、学校などに設置し訓練に取り入れた。行政・町内会・民生委員との連携の強化も重要と考える。

平時より避難所運営の組織化を考えておく必要がある。実際の運営に町内会だけにとどまらず、民生委員やPTAも巻き込んでいくべきで、そのためにも訓練は必要である。日ごろからの訓練により顔見知りになり、そういった非常時でも見知った人が運営することで安心感も生まれる。さまざまな行事への参加や声掛け、こういった近所づきあいが、近い人を助ける「近助づきあい」につながる。

	
開催地より	<p>青梅市では、ただいま避難所運営マニュアルを作成中で今年度完成予定。東日本大震災のことを踏まえて、よりよい方向に出来上がってきているが、それを地域にどのように活用していくかが課題。近所づきあい、声掛けなどいろいろな行事に参加してもらいコミュニティを形成していきたい。今回のお話を踏まえて今後いろいろな形で地域に属した訓練をしていきたいと考える。</p>